

# 低層・簡素が半数強

## ピアチェックで実態調査

日 事 連

日本建築士事務所協会は、建築確認申請の緊急アンケート結果を公表し、構造適合性判定（ピアチェック）の半数強が2階以下の低層建築物であることを明らかにした。ピアチェックの審査・事前相談期間は昨年11

月から3か月で「やや長期化」しており、6割近くがピアチェックを回避する傾向にある。国土省は昨年11月に建築確認の運用面を改善したものの「ピアチェックの対象限定、審査簡素化など更なる改善が必要」と訴えた。

ピアチェック対象案件は、2階以下が52%と多く、S造が65%と低層で簡素な構造が半数強を占めた。日事連は専門家による構造計算チェックが不要とみられる建築物が多いことを問題視した。

ピアチェック審査日数は11月からの3か月で平均67日となり、1月は平均73日とやや増大傾向にある。一方、ピアチェックを適用しない場合は3分の1以下の平均20日だった。

審査期間の短縮に向けてピアチェック対象外となる構造計算ルート1等への動きは「できるだけ回らないようにしている」56%と6割近くにのぼった。ピアチェック不要となる設計により、83

%が「建築計画上で何らかの影響が出る」と回答。具体的には半数以上で、スパンなど使い勝手の悪さをあげ、34%でコストアップと回答した。

審査期間の短縮効果を発揮する大臣認定プログラムは過半数（55%）で「早い認定を期待」と高い一方で、「あまり期待していない」も34%と高く、使い勝手の見えない不安感が浮き彫りとなった。

今回の調査は会員500事務所（回答445事務所）を対象に、11月から1月末までに建築確認審査を終了した案件で実施した。今後は建築確認申請までの期間、設計フィーなどの追加調査を今月内にも実施する予定だ。

建設産業

2008. 3. 17